

健康診断結果データの活用に関する同意確認書

1. 記入前の留意点

この同意確認書は、「法定項目で健康診断を実施されている事業所」及び「法定項目外の結果データが不要な事業所」に於かれましては記入する必要はございません。

「法定項目外の結果データが必要な事業所」のみご記入下さい。

2. 同意内容の確認

下記の該当する1項目に「チェック印」をご記入下さい。

この「同意確認書」及び「下記、二重線の書類」をご返送下さい。

- 社内回覧、掲示により受診予定者へ周知しましたので、労働安全衛生規則で定められた健康診断項目以外のデータ提供を要望します。
社内回覧、掲示した内容の写しを併せてご提出下さい。
- 受診予定者より「同意書」を受け取ったため、労働安全衛生規則で定められた健康診断項目以外のデータ提供を要望します。
受診者全員の同意書の写しを併せてご提出下さい。
- 就業規則に健康診断結果データ活用の旨の記載をしたため、労働安全衛生規則で定められた健康診断項目以外のデータ提供を要望します。
就業規則の写しを併せてご提出下さい。
- 労働衛生委員会・安全衛生委員会に於いて健康診断結果データ活用の旨の議決をしたため、労働安全衛生規則で定められた健康診断項目以外のデータ提供を要望します。
同委員会の議事録の写しを併せてご提出下さい。

上記の通り報告致します。

年 月 日

貴社名

ご担当者

印

個人情報保護法に於ける健康診断結果データの取り扱いについて

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は弊協会の健康診断業務につきまして多大なご支援とご指導を賜り、誠に有り難く厚くお礼申し上げます。

さて既にご存知のことと存じますが、2005年4月1日より個人情報保護法が施行されました。これに伴い、事業所様への健康診断結果報告のうち、労働安全衛生法の法定外項目については、受診者ご本人の同意が原則必要となりました。但し、下記方法を取って頂ければ、従前通りにご報告可能でございますので、ご理解頂きたくお願い申し上げます。

尚、「法定項目で健康診断を実施されている事業所」及び「法定項目外の結果データが不要な事業所」に於かれましては、同意確認は不要ですので申し添えます。

敬具

記

1. 法定外健康診断項目も含めた報告のためには下記4つの方法があります。

- (1) 任意の形式による社内回覧、掲示等で受診予定者に周知し、不同意の方のみ申し出て頂き、他の方は同意と見なす。
- (2) 受診予定者からそれぞれ「同意書」を提出してもらう。
- (3) 就業規則に健康診断結果データ活用の旨の記載をする。
 - ・記載例「労働安全衛生規則で定められた健康診断項目以外の生活習慣病等健康診断項目の結果については、社員からの申し出がない限りプライバシー保護に十分配慮し、社員の健康管理に活用する」
 - ・就業規則改定は所轄労働基準監督署への届け出義務があります。
 - ・内容は掲示などで従業員への周知が必要です。
- (4) 労働衛生委員会または安全衛生委員会の議決による。
 - ・議決内容例「労働安全衛生規則で定められた健康診断項目以外の生活習慣病等健康診断項目の結果については従来通りプライバシー保護に十分配慮し、社員の健康管理の一環として活用する」
 - ・証拠資料として議事録に残しておかなければなりません。
 - ・内容は掲示などで従業員への周知が必要です。

2. 同意の有無に関係なく健康診断結果データをご報告できない場合

- (1) センシティブ（特定の機微に関する情報）な健康診断項目
「HIV（エイズ）」、「B型肝炎」、「C型肝炎」、「梅毒」、「メンタルヘルス」等に関する検査項目は原則提供できなくなりますので、ご理解頂きたくお願い申し上げます。
- (2) 健康保険組合、全国健康保険協会及び特別な場合等による健康診断
別紙、「健康診断結果データの活用に関する同意確認書」をご記入頂いても法定外健康診断項目をご報告できない場合がございますので、ご理解頂きたくお願い申し上げます。

3. ご返送頂く書類

上記、「1. 法定外健康診断項目も含めた報告のための（1）～（4）までの方法」から1つを選択し、別紙、「健康診断結果データの活用に関する同意確認書」をご記入頂き、「同意がなされた事を確認出来る書類の写し」を添付し、弊協会までご返送下さいますようお願い申し上げます。

以上

年 月 日

健康診断受診者（予定者）の皆様へ

会社名

皆様には既にご存知のことと存じますが、2005年4月1日より「個人情報保護法」が施行されております。

これに伴い、健診結果を当社が受け取るには、皆様からの同意が必要になります。当社としましては、今まで通り皆様の健康維持管理や職場の安全管理等のため受診なされた健診項目について、健康診断実施機関の（一財）日本健康管理協会より提供を受け有効利用を図りたいと思います。つきましては、内容を下記致しましたので、ご理解下さいませようお願い致します。

記

1. 同意の必要理由

- ①個人情報保護法では「個人情報は個人々に帰属する」としています。一方で、労働安全衛生関連法令では、事業所に「健診実施」「健診結果記録保存」「労働基準監督への報告」「雇用者に対する安全健康配慮」の各義務が課せられております。
- ②労働安全衛生規則で規定された健診項目（法定健診）は、皆様の同意は必要ありませんが、当社では、一般定期健診にも「法定健診+α（法定外健診項目を含む）」で実施しております。
当然人間ドック健診や生活習慣病健診等にも法定外健診項目が含まれます。
- ③当社においては、上記①の義務もさることながら皆様の健康増進・安全管理が最も大切と考えております。この観点から法定外健診項目も含めた結果の活用により、皆様の健康支援等につなげていきたいと思っております。

2. 利用目的の範囲および制限

- ①会社が提供を受けた結果情報は、上記同意理由に記載した目的にのみ利用します。
- ②同情報の保護管理は、健診業務担当部署が厳重に管理し、担当部外および社外には漏洩等ないように致します。

3. 同意確認期間および方法

（期間）

年 月 日 ～ 年 月 日 まで

（方法）

- ①同意された方は担当者への報告は必要ありません。
（同意したものと致します）
- ②不同意の方は担当者へその旨申し出て下さい。
（尚、法定外健診結果のみ不同意となります。）

以上

事業主 殿

健康診断データ提供に関する同意書

健康診断のデータ提供につきましては、個人情報保護法第23条1項により、本人の同意を得ることが義務づけられております。
つきましては本文書にて、今後実施される健康診断の結果とそれに付随する個人情報を医療機関より提供される旨、同意いたします。

1. 個人情報の項目

氏名、生年月日、性別、自宅住所、自宅電話番号、健康保険記号、番号、指導内容、所見、健康診断に基づくデータ

2. 提供の手段または方法

事業所（会社）へ郵送にて提供

3. 提供される個人情報の使用目的

健康診断に基づく労働者の健康保持増進のため

年 月 日

フリガナ

氏 名

(自署)

生年月日